

平成28年度

事業報告書

平成28年10月3日から平成29年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

目 次

I．使用済燃料再処理機構の概要	
1．業務の内容	1
2．事務所の所在地	1
3．機構の沿革等	1
4．役員の状況	1
5．運営委員会の委員に関する状況	1
6．職員の状況	2
II．業務の実施状況	
1．使用済燃料の再処理等	2
2．抛出金の収納等	2
3．その他業務運営に関する重要事項	3
4．当該事業年度の運営委員会の開催状況	3
III．平成28年度資金計画実績表	4

I. 使用済燃料再処理機構の概要

1. 業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。)第41条の規定に基づき、以下の業務を行う。

- ① 使用済燃料の再処理等を行うこと。
- ② 拠出金を収納すること。
- ③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2. 事務所の所在地

(1) 事務所

〒030-0812 青森県青森市堤町二丁目1番7号

(2) 六ヶ所連絡事務所

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61番地7

3. 機構の沿革等

平成28年10月 設立(平成28年10月3日)

業務方法書の認可

平成28年11月 使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結(青森県・六ヶ所村)

使用済燃料再処理等実施中期計画の認可

使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結

平成29年 1月 六ヶ所連絡事務所の設置

4. 役員の状況

平成29年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長 井上 茂

理事 村永 慶司

理事 関口 恭三

理事(非常勤) 出光 一哉(九州大学 教授)

理事(非常勤) 豊松 秀己(関西電力㈱代表取締役 副社長執行役員)

監事(非常勤) 山上 圭子(弁護士)

5. 運営委員会の委員に関する状況

平成29年3月31日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介(委員長) 原子力発電環境整備機構 理事長、前・原子力委員長

中根 猛(委員長代理) 外務省 参与(原子力平和的利用担当大使)

秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
塩越 隆雄	東奥日報社 代表取締役社長・主筆
徳植 桂治	太平洋セメント株式会社 相談役
永田 高士	公認会計士
山口 彰	東京大学大学院工学系研究科 教授
四元 弘子	弁護士

6. 職員の状況

平成29年3月31日現在の職員は、30名である。

II. 業務の実施状況

1. 使用済燃料の再処理等

(1) 使用済燃料再処理等実施中期計画の策定及び認可

法第45条第1項の規定により、エネルギー政策や関係する事業全体の状況等を勘案し、再処理等を着実かつ適切に実施していくため、使用済燃料再処理等実施中期計画を策定し、平成28年11月、経済産業大臣の認可を受けた。

(2) 再処理等の業務に関する委託契約の締結等

法第42条の規定により、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定する再処理事業者である日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）への再処理等の業務委託について、平成28年10月、経済産業大臣の認可を受け、同年11月、日本原燃と委託契約を締結した。

【委託契約の主な内容】

①使用済燃料の再処理の業務

- ・ 使用済燃料の再処理
- ・ 高レベル廃液のガラス固化、貯蔵管理等

②海外からの返還高レベル放射性廃棄物の貯蔵管理の業務

- ・ 返還高レベル廃棄物（ガラス固化体）の受入、貯蔵管理等

委託契約締結後、契約に基づき、電力会社が日本原燃に引渡した返還ガラス固化体の受入検査への立会や品質保証計画書の受領等履行に伴う対応を実施した。また、日本原燃の業務実施状況の確認や事業費精査等を行った。

2. 拠出金の収納等

平成28年11月、公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センターから、使用済燃料再処理等積立金に相当する金銭及び有価証券の引き渡しを受け、収納する

とともに、平成29年3月、特定実用発電用原子炉設置者から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」附則第6条及び第7条に規定する金銭を収納した。なお、収納した金銭については、余裕金運用計画を策定し、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

また、法第4条第4項に規定する拠出金単価の算定に必要な諸準備を行った。

3. その他業務運営に関する重要事項

平成28年11月、青森県及び六ヶ所村との使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等を締結、平成29年1月、六ヶ所連絡事務所の設置等、立地自治体等との信頼関係を踏まえて、業務の実施体制を整備した。

また、ホームページ等を通じて機構に関する適切な情報発信を行うとともに、情報セキュリティ対策を講じて業務情報の管理を厳重に行う等、適切な業務運営を行った。

4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況

平成28年度は、運営委員会を10回開催し、使用済燃料再処理等実施中期計画、平成28年度事業計画等を決定するとともに、再処理事業等の事業費の精査を行った。

Ⅲ. 平成28年度資金計画実績表

再処理等勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	140,302	55,553	△ 84,748	拋出金収入	2,190,858	2,327,628	136,770
事業管理費	178	63	△ 114	余裕金運用収入	5,911	5,867	△ 44
役職員給与	91	1	△ 89				
管理諸費	87	62	△ 25	その他収入	183,182	194,029	10,846
一般管理費	207	96	△ 111	雑収入	183,182	194,029	10,846
役職員給与	108	26	△ 81				
管理諸費	99	69	△ 29				
その他支出	19,150	17,410	△ 1,739				
雑支出	19,150	17,410	△ 1,739				
予備費	150,000	150,000	—				
翌事業年度への繰越金	2,070,112	2,304,400	234,288				
合 計	2,379,952	2,527,525	147,573	合 計	2,379,952	2,527,525	147,573

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 資金計画の予備費は、再処理等費及び再処理等費の翌事業年度への繰り越しに使用している。

再処理関連加工勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	—	—	—	抛出金収入	—	—	—
事業管理費	—	—	—	余裕金運用収入	—	—	—
役職員給与	—	—	—				
管理諸費	—	—	—	その他収入	—	—	—
				雑収入	—	—	—
一般管理費	—	—	—				
役職員給与	—	—	—				
管理諸費	—	—	—				
その他支出	—	—	—				
雑支出	—	—	—				
予備費	—	—	—				
翌事業年度への繰越金	—	—	—				
合 計	—	—	—	合 計	—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 抛出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

(参考)

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	140,302	55,553	△ 84,748	拠出金収入	2,190,858	2,327,628	136,770
事業管理費	178	63	△ 114	余裕金運用収入	5,911	5,867	△ 44
役職員給与	91	1	△ 89				
管理諸費	87	62	△ 25	その他収入	183,182	194,029	10,846
				雑収入	183,182	194,029	10,846
一般管理費	207	96	△ 111				
役職員給与	108	26	△ 81				
管理諸費	99	69	△ 29				
その他支出	19,150	17,410	△ 1,739				
雑支出	19,150	17,410	△ 1,739				
予備費	150,000	150,000	—				
翌事業年度への繰越金	2,070,112	2,304,400	234,288				
合 計	2,379,952	2,527,525	147,573	合 計	2,379,952	2,527,525	147,573

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 資金計画の予備費は、再処理等費及び再処理等費の翌事業年度への繰り越しに使用している。

以上